

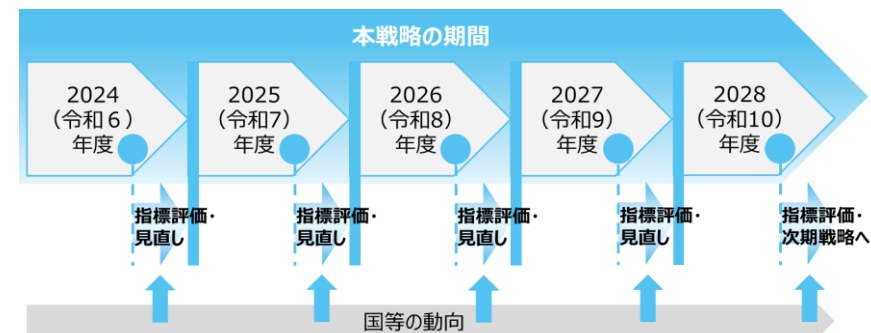
第2回 大津市DX戦略 本部員会議

2025.7.17

<資料1-1：説明資料>
大津市DX戦略の取組状況について

大津市DX戦略の概要

- ・ 令和6年度から令和10年度を計画期間
- ・ 国の政策・計画及び技術革新を注視しつつ、毎年度、指標評価を進め、必要に応じて事業の見直しを図る。



基本姿勢

✓ 全職員で進めるDX

市民ニーズや業務内容に最も精通する各事業の担当職員が、課題やアイデアを積極的に出し、その実現に向けて全庁で協力してDXを進めます。

✓ 利用者の視点に立って進めるDX

サービスを提供する行政の視点ではなく、サービスを楽しむ利用者の視点でサービスを設計する「サービスデザイン思考」を意識してDXを進めます。

✓ 情報セキュリティの確保を前提としたDX

市民の個人情報等に対して十分な情報セキュリティ対策を講じながらDXを進めます。

個別事業ごとの指標の設定及び評価

- ・ 8つのテーマと各テーマの中に全26のDXの取組を展開
- ・ これらの取組に紐づく事業について、指標を設定し、毎年度、その指標評価にもとづく事業の見直しを図っていく。

1 市役所のデジタル化

- | | |
|-----------------|---------------------------------|
| 1 手続きのオンライン化の拡充 | 2 窓口や施設のキャッシュレス決済の拡充 |
| 3 市民接点の多様化・高度化 | 4 ローコードツールやRPA、各種ツールを活用したBPRの推進 |
| 5 テレワークの推進 | 6 ペーパーレス化 |
| 7 市民の行政参画手法の多様化 | |

2 暮らしのデジタル化 3 産業のデジタル化

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| 8 マイナンバーカードの利活用の促進 | 9 情報発信・提供の最適化 |
| 10 中小企業・小規模事業者のDX推進支援 | 11 農林水産業におけるDX推進支援 |
| 12 デジタルデバイドの解消 | |

4 データ利活用

- | | |
|-------------------|-----------------|
| 13 オープンデータの推進 | 14 自治体保有データの利活用 |
| 15 産学と連携したデータの利活用 | |

5 テクノロジーの最適な活用・インフラの整備

- | | |
|-----------------------|-----------------------------|
| 16 自治体の情報システムの標準化・共通化 | 17 外部クラウドサービス（SaaS）の活用 |
| 18 AI活用の推進 | 19 デジタル化を支えるインフラの整備・サービスの維持 |
| 20 先端技術の活用領域の調査・検討 | |

6 情報セキュリティの維持・強化

- | | |
|------------------|----------------------------|
| 21 情報セキュリティ体制の強化 | 22 適正な情報セキュリティルール・対策・運用の維持 |
|------------------|----------------------------|

7 人材育成・確保

- | | |
|-----------------------------|----------------|
| 23 DX人材の育成 | 24 外部デジタル人材の活用 |
| 25 アイデア創出・実行のための組織横断的な取組の推進 | |

8 EBPMによる推進・政策への貢献

- | |
|-------------------------|
| 26 EBPMによる政策立案・評価・改善の運用 |
|-------------------------|

市民サービス軸の重点分野

- ・市民サービス軸の重点分野は、「大津市総合計画第2期実行計画リーディングプロジェクト」と「デジタル社会の実現に向けた重点計画」をもとに5つの分野を設定
- ・重点分野におけるDX推進は、政策目標と実施事業のつながりを体系的に整理・可視化したうえで、各事業の効果検証をしながら進めていく。

市民の
ニーズ

本市の
方向性

国の
方向性

大津市総合計画第2期実行計画
リーディングプロジェクト

市民意識調査や策定
懇談会の外部意見等
を踏まえて構成された
リーディングプロジェクト
である、「子育て支援
／暮らし安心／魅力
発信とにぎわいづくり／
健康長寿／学びの環
境」を踏まえる

デジタル社会の実現
に向けた重点計画

国が重点的に進める準
公共サービスの拡充対
象としてピックアップされ
ている分野である、「健
康・医療・介護分野／
教育・こども分野／防
災分野／モビリティ分
野」を踏まえる

子ども

- ・子育てに関わるサービスの網羅的な案内・情報提供、利便性向上、相談対応等
- ・見守りや相談対応に関する取組
- ・学校教育におけるICT機器や教育データを活用した更なる教育の質の向上

健康・
社会保障

- ・地域福祉活動の活性化や健康寿命の延伸に向けた情報発信等
- ・健康に関わるデータの利活用による健康指導や社会保障に関わる情報提供

福祉

- ・支援を必要とされる方々がより活躍でき生きがいを感じられるための取組
- ・見守りやコミュニティ・各種支援の充実

防災

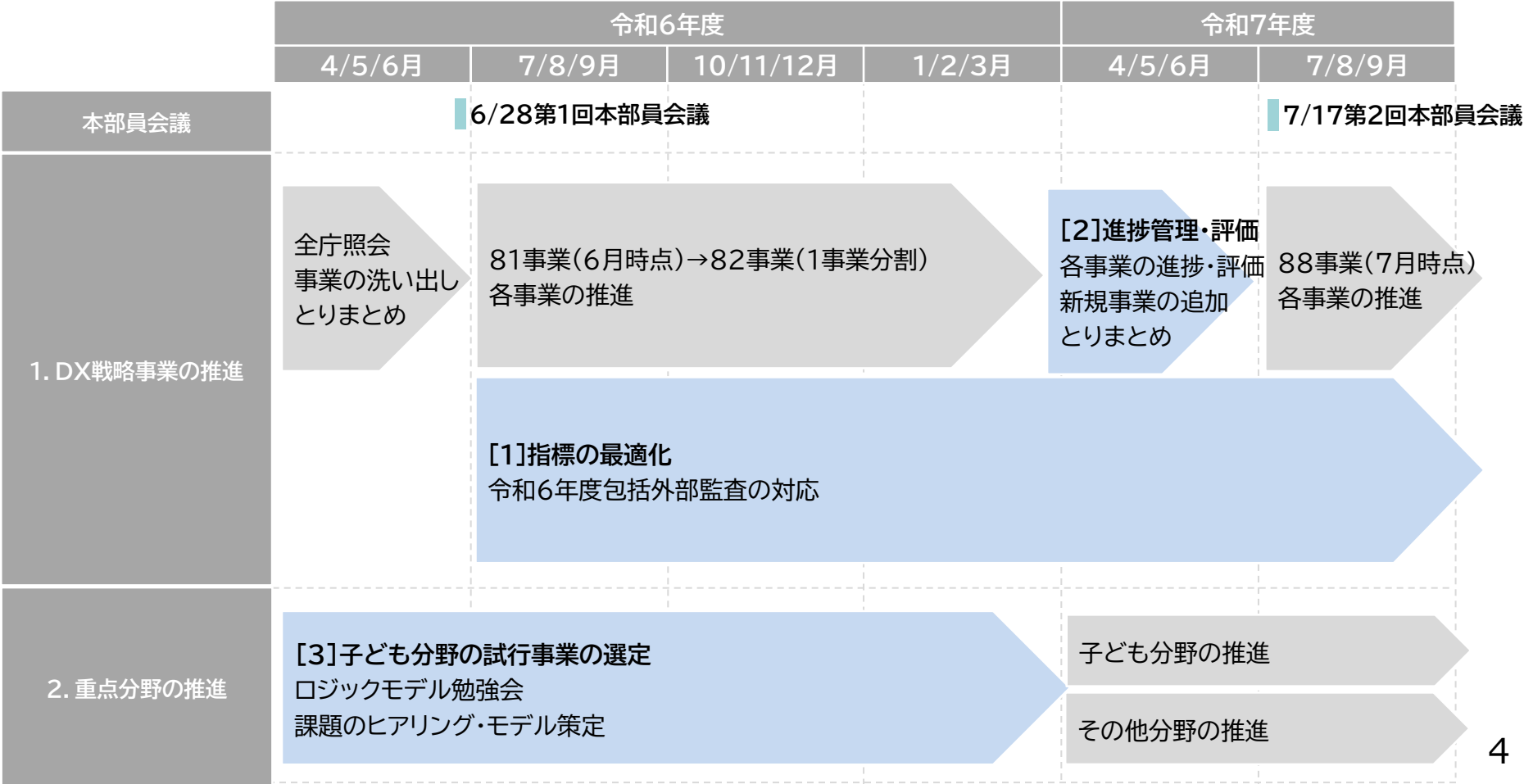
- ・住民・来訪者への防災情報の適切な提供、及び避難者・支援物資等の適切な把握
- ・共助による地域防災力の向上
- ・被害を最小にとどめるためのデータ活用

移動

- ・住民や来訪者の移動の利便性と効率性の向上
- ・イベント等との連携による市民の生活の活性化
- ・移動における課題の解決に向けたデータ活用

取組事項

- ・ DX戦略事業を推進していく中で、〔1〕指標を最適化するとともに、〔2〕各事業の進捗評価及び新規事業を把握した。
- ・ 重点分野の推進では、〔3〕子ども分野において試行的に適用していく事業を選定。



1. DX戦略事業の推進

包括外部監査→指標の精査・見直し方針

・令和6年度包括外部監査報告書「大津市のデジタル化推進に係る事務事業の現状と課題について」により、**DX戦略事業の指標の一部を見直し（設定）**するよう指摘されたことから、以下のとおり対応する。

(1)指標設定基準の策定(令和7年4月施行)

第4条 DX戦略事業は、事業を実施する目的や目指すべき姿を踏まえ、指標を設定し、計画期間終了までの各年度の目標値を設定するものとする。

2 インフラや新たな手段・サービスとして導入もしくは整備することが目的である事業において、その整備が完了し、かつ定着度が高く、効果が十分に表れている事業については、指標の設定は任意とする。

3 前項に定めるもののほか、その他指標を設定することが客観的に困難と認められるものは、指標の設定を任意とする。

第1項 原則指標設定が必要

**第2項 整備が目的の事業で整備完了
→指標設定は任意**

**第3項 その他客観的に困難
→指標設定は任意
(例)連携や体制
実施前の検討段階のもの等**

(2)指標未設定事業の指標設定

指標設定基準による指標設定が任意のものを除き、原則、指標を設定するものとする。

(3)各事業の指標の見直し

その他個別に指摘を受けた事業の指標についても、適宜、見直しを図っていく。

(4)本部員会議での指標の確認

本部員に全事業の指標を共有し、よりよい指標の設定を図っていく。

[1] 指標の最適化

指標の精査・見直し状況

指標設定任意

指標未設定の指標設定

指標の修正

指標の追加



- ・ 指標設定が任意の事業を除き、全ての事業の指標を設定完了
- ・ より良い指標の設定に向けて一部事業の指標の見直し、指標の追加を実施

事業名	所属	概要	指標
庁内ネットワークの適切な構成管理	情報政策課	国のガイドラインに基づくネットワーク構成とするため、更なるセキュリティを確保した上で利便性の向上を図る。	指標設定基準第4条第2項(必要不可欠なインフラの運用)をもとに指標設定不要
スマート自治体滋賀モデル研究会	DX推進室	県および県内自治体が連携して、ICTを活用した施策について、情報収集、意見交換、調査、実証等に取り組む。	指標設定基準第4条第3項(連携や体制に関するもの)をもとに指標設定不要
その他7事業			
ICカードによる出退勤管理(出退勤管理システム)	人事課	職員証をICカード化し、タイムレコーダーによる出退勤管理を導入することにより、労働安全衛生法第66条の8の3に基づく労働時間の状況把握を適正に行う。	原則、全ての庁外職場について整備率100%とするカバー率の指標を設定→令和6年度整備完了のため、指標設定基準第4条第2項をもとに指標設定不要
大津市防災ナビの運用	危機・防災対策課	防災アプリ「大津市防災ナビ」の運用及び必要に応じた改良。	ダウンロード件数
その他7事業			
Webを活用した移動手段の確保	地域交通政策課	本市デマンド型乗合タクシーの利便性及び持続可能性の向上を目的に、志賀地域におけるデマンド型乗合タクシーへのWeb予約の導入を行う。	【修正前】 夜間帯(17時～翌8時)のWeb予約受付件数 【修正後】 乗車人数全体に占めるWeb予約をした乗車人数の割合
窓口の混雑・呼び出し状況案内システム	保険年金課 市民税課 戸籍住民課 カード交付推進室	戸籍住民課・カード交付推進室・保険年金課・税の待合スペース及び新館1階待合ロビーのディスプレイに窓口の混雑・呼び出し状況を表示するとともに、ホームページで現在の窓口の混雑状況をリアルタイムで発信する。	【修正前】 窓口混雑状況WEBの閲覧件数 【修正後】 窓口の1件あたりの平均待ち時間
オンライン相談(子どもの発達相談)	こども発達相談センター	幼児から中学生の発達にかかる保護者の相談、学校や園との連携について、オンラインでの実施を可能とする。また、研修会や講演会もオンラインで開催する。	【修正前】 子どもの発達に関するオンライン相談人数 【修正後】 全相談件数におけるオンライン相談件数
衛生関係総合管理システムのクラウド化	衛生課	生活衛生及び食品衛生営業施設等の情報等を一元管理するためにWEBアプリケーション型のシステムを採用し、クラウド化することにより現場においてタブレット端末による情報閲覧が可能となる。	【修正前】 タブレット端末の活用による事務処理時間削減 【修正後】 検査、監視指導時における現地用タブレット端末の活用率
AIを活用したイベント情報集約サイト	DX推進室	市、民間の主催を問わず、市内で開催される様々なイベントの情報を、インターネット上からAIが自動で収集・集約し、発信する。	令和7年度からサイト内に企業広告等の広告掲載を開始したことから、広告収入の指標を追加

DX戦略事業管理の効率化

- ・ DX戦略事業の進捗管理及び照会方法を効率化し、進捗管理・照会回答の負担を軽減

Before

令和6年度の管理方法

各課がExcelで提出したものをDX推進室がひとつのExcelに集約



①回答用Excelをダウンロード

③インポート

④各課の回答データをダウンロード

②Excelに回答結果を入力



担当課



DX推進室

⑤ひとつのExcelに集約

After

令和7年度の管理方法

データの入力・閲覧・集約・ダウンロードが可能なプリザンターを活用



①プリザンターに回答結果を直接入力

2つのステップに短縮

②集約されたデータをダウンロード

他の課の回答結果も閲覧できる



担当課



DX推進室

回答内容を随時閲覧できる

令和6年度事業の進捗評価

- ・指標を設定している事業の達成状況を評価（別添：資料1-2を参照）→事業毎の指標や内容の見直し
- ・DXの取組毎に指標達成度を評価→取組毎の強みや弱みの分析

テーマ	DXの取組	主要事業数	関連事業数	評価指標数	指標達成度※	テーマ	DXの取組	主要事業数	関連事業数	評価指標数	指標達成度※
①市役所のデジタル化	1 手続きのオンライン化の拡充	9	5	19	63.2%	⑤テクノロジーの最適な活用 ・インフラの整備	16 自治体情報システムの標準化・共通化	1	1	1	100.0%
	2 窓口や施設のキャッシュレス決済の拡充	3	1	4	75.0%		17 外部クラウドサービス（SaaS）の活用	0	46	52	50.0%
	3 市民接点の多様化・高度化	19	22	45	55.6%		18 AI活用の推進	1	9	8	75.0%
	4 ローコードツールやRPA、各種ツールを活用したBPRの推進	18	6	20	60.0%		19 デジタル化を支えるインフラの整備・サービスの維持	6	3	4	100.0%
	5 テレワークの推進	1	1	2	50.0%		20 先端技術の活用領域の調査・検討	1	2	2	50.0%
	6 ペーパーレス化	1	2	3	66.7%		21 情報セキュリティ体制の強化	0	3	0	設定無
	7 市民の行政参画手法の多様化	1	1	2	50.0%	⑥情報セキュリティの維持強化 ・人材育成	22 適正な情報セキュリティルール・対策・運用の維持	0	3	0	設定無
③②暮らしのデジタル化 産業のデジタル化	8 マイナンバーカード利活用の促進	2	2	4	50.0%		23 DX人材の育成	1	1	1	100.0%
	9 情報発信・提供の最適化	5	6	8	50.0%		24 外部デジタル人材の活用	1	1	0	設定無
	10 中小企業・小規模事業者のDX推進支援	2	0	3	100.0%		25 アイデア創出・実行のための組織横断的な取組の推進	0	2	1	100.0%
	11 農林水産業におけるDX推進支援	2	0	2	50.0%		26 EBPMによる政策立案・評価・改善の運用	1	4	3	66.7%
	12 デジタルデバイドの解消	1	1	3	66.7%	⑧EBPMによる推進 ・政策への貢献					
④データ利活用	13 オープンデータの推進	1	1	1	100.0%						
	14 自治体保有データの利活用	4	5	7	71.4%						
	15 産学と連携したデータの利活用	1	0	0	設定無						

82事業

※指標達成度は主要事業及び関連事業の評価指標数のうち目標値を達成した割合をDXの取組毎に算出したもの

ノーコード・ローコードツールの活用

【事業概要】

プログラミング技術に関する深い知見や知識がなくても、画面上の簡単な操作で容易にシステムを作ることができる開発ツールである、ノーコード・ローコードツールの活用を通じて業務効率化を図る。

【成果と予定】 R6予算額：0円、決算額：0円

成果①：プリザンターにより様々な所属業務のBPRを推進

成果②：利用促進・最適活用のために職員向け研修の実施

成果③：指標「年間業務削減時間」の目標達成

R6 目標値：240時間/年

R6 実績値：10,465時間/年

予定：好事例を共有し、研修・伴走支援を充実させていく。

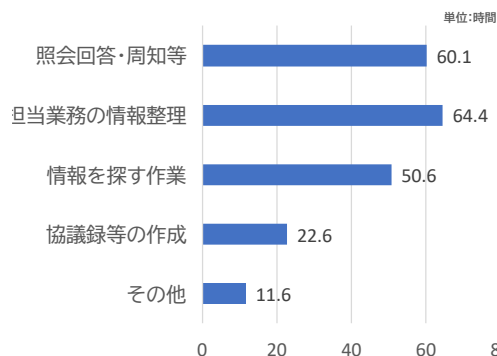


活用事例	所属
DX戦略事業の進捗管理	DX推進室
手続きのオンライン化の進捗管理	DX推進室
大津市LINE公式アカウントの配信依頼	DX推進室
広報おおつへの掲載依頼	広報課
在宅勤務申請	人事課
生活道路整備事業	建築指導課
滞納整理、債権管理	収納課

など他にも多数活用

Q1-2. Q1-1で回答した業務について、1週間あたりで削減できた時間を回答してください。

※Q1で「とてもそう思う」「そう思う」と答えた人(総数=82人)のみ回答



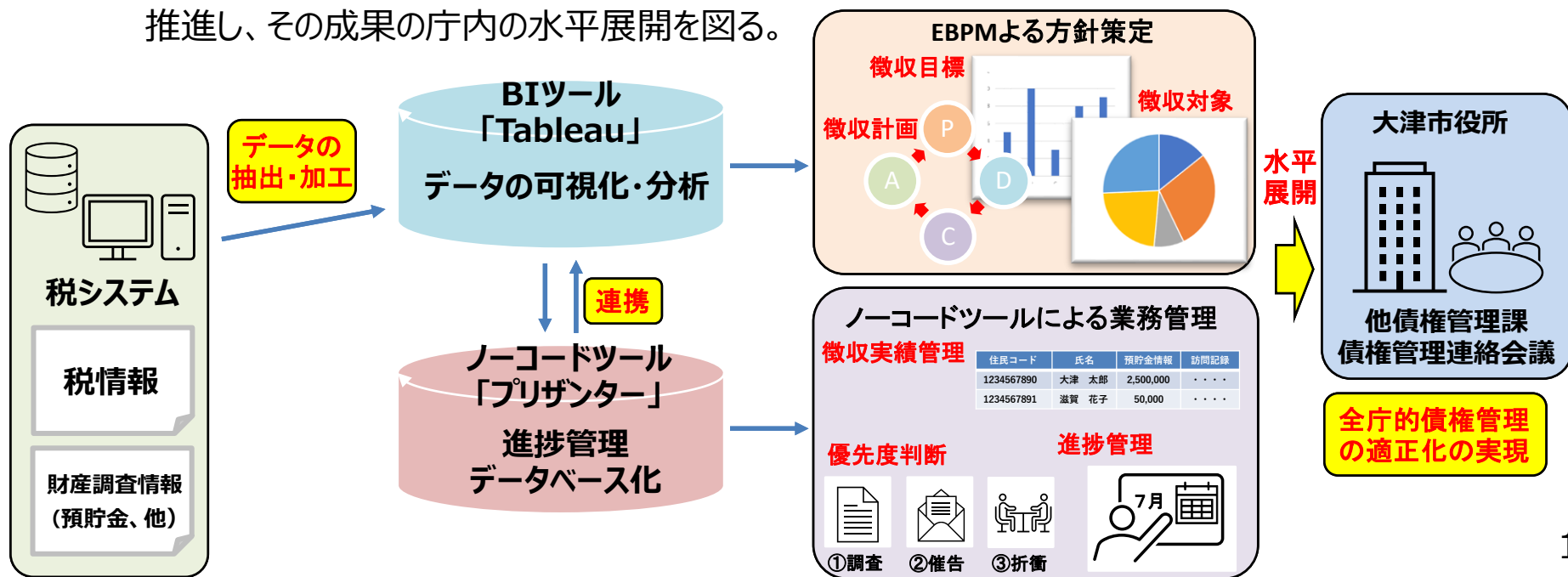
税情報の可視化・分析、徴収方針の策定 (次第(2)で詳細説明)

【事業概要】

BIツールとノーコードツール（プリザンター）を連携活用し、税情報を可視化・分析し、その結果を滞納整理・債権管理業務に活用するとともに、抽出された課題について改善を図り、業務の合理化及び効率化を推進し、更なる収納率の向上を目指すもの。

【成果と予定】 R6予算額：518千円、決算額：475千円

- 成果①：EBPMに基づく徴収方針の策定支援、業務課題の抽出・改善などの必要な分析が可能となった。
 成果②：職員配置の最適化、事務処理の効率化や迅速化、事案解決の処理スピードの向上が見られた。
 予定：BIツールとノーコードツールの連携を深化させ、分析結果の精緻性の確保と債権管理の適正化を推進し、その成果の庁内の水平展開を図る。



令和7年度のDX戦略事業について

・令和7年度は新規事業を加え88事業を推進していく。

テーマ	DXの取組	主要事業数 (増減数)	関連事業数 (増減数)
①市役所のデジタル化	1 手続きのオンライン化の拡充	9	6 (+1)
	2 窓口や施設のキャッシュレス決済の拡充	3	1
	3 市民接点の多様化・高度化	22 (+3)	22
	4 ローコードツールやRPA、各種ツールを活用したBPRの推進	19 (+1)	7 (+1)
	5 テレワークの推進	1	1
	6 ペーパーレス化	1	3 (+1)
	7 市民の行政参画手法の多様化	1	1
③産業のデジタル化 ②暮らしのデジタル化	8 マイナンバーカード利活用の促進	2	3 (+1)
	9 情報発信・提供の最適化	5	9 (+3)
	10 中小企業・小規模事業者のDX推進支援	2	0
	11 農林水産業におけるDX推進支援	2	0
	12 デジタルデバイドの解消	1	1
④データ利活用	13 オープンデータの推進	1	2 (+1)
	14 自治体保有データの利活用	4	5
	15 産学と連携したデータの利活用	1	0

テーマ	DXの取組	主要事業数 (増減数)	関連事業数 (増減数)
⑤テクノロジーの最適な活用 ・インフラの整備	16 自治体情報システムの標準化・共通化	1	1
	17 外部クラウドサービス（SaaS）の活用	0	45 (-1)
	18 AI活用の推進	1	9
	19 デジタル化を支えるインフラの整備・サービスの維持	7 (+1)	6 (+3)
	20 先端技術の活用領域の調査・検討	1	2
	21 情報セキュリティ体制の強化	1 (+1)	3
⑥情報セキュリティの維持強化	22 適正な情報セキュリティルール・対策・運用の維持	0	4 (+1)
	23 DX人材の育成	1	2 (+1)
⑦人材育成 ・確保	24 外部デジタル人材の活用	1	1
	25 アイデア創出・実行のための組織横断的な取組の推進	0	3 (+1)
⑧EBPM ・政策への貢献	26 EBPMによる政策立案・評価・改善の運用	1	5 (+1)

新規事業について

- ・新規事業として8事業を追加（別添：資料1-2の赤塗参照）
- ・新規に事業を開始するもの（6件）、既に実施中の事業をDX戦略事業に位置づけたもの（2件）

令和7年度新規事業	所属	概要	指標
書かない窓口	DX推進 戸籍住民課	「書かない窓口」とは、来庁者が申請書を手書きすることなく、各種証明書の発行や住民異動届の手続きができる窓口サービスである。このサービスでは、マイナンバーカードなどの本人確認書類から情報を読み取り、職員が窓口支援システムに入力することで、申請書の記入を不要にしている。これにより、住民の手間を軽減し、手続きをスムーズに進められるという仕組みで、デジタル庁でも「書かないワンストップ窓口」として推進し、自治体窓口のDXを促進している。 令和8年度のシステム導入を検討するとともに、第一ステップとして、令和7年度に、既存ツールを活用し、おくやみ窓口において申請書への情報入力仕組化を行う。	書かない窓口サービス導入 業務数
おおつアプリ(仮称)の運営 →次第(3)で詳細説明	DX推進室	多様化するデジタル行政に対応するため、住民向けポータルアプリ「おおつアプリ(仮称)」を整備することで、住民サービスの向上を図る。また、これまでアナログで行ってきた避難所運営事務をデジタル化することで、効率的かつ迅速な避難所運営を図る。	アプリ利用登録者数
採用管理システムBe-smartの導入	人事課	インターネット上で職員採用試験申込を実施し、受験者情報を管理するため、受託業者が開発した職員採用管理システムを利用するもの。	面接資料の印刷枚数の削減
騒音の環境基準等に係る区域を示した図のWEB閲覧	環境政策課	環境政策課の所管法令で地域を区分している騒音の環境基準等の区域に関する図は、来庁でのみ閲覧可能であったが、WEB上で閲覧できるようにするもの。	指標設定基準第4条第3項 (実施前の検討段階のもの) をもとに指標設定不要
母子保健、児童福祉、教育をつなぐ電子システムの構築に向けた検討 →次頁で説明	こどもの育ち支援課	成長により変わる所管ごとに異なるデータを一元管理し、ナレッジを共有・参照することにより、一人の子どもを乳幼児健診から学齢期までフォローし続けられるシステムの構築に向けた検討を行う。	学齢期につなげられた人数
AED運搬支援システム(AEDGOアプリ)の運用	通信指令課	119番通報を受けた消防指令センターが救急車を出動させるとともに、予め登録されている救命ボランティアに、心停止事案の発生と、周囲に設置されているAEDの設置場所を通知して、救急現場へのAED運搬と応急手当の実施を要請するもの。	救命ボランティア登録者数
広報おおつWEB	広報課	広報おおつデジタル版で、広報おおつの記事を発信する。	平均月間表示回数
情報セキュリティ対策	情報政策課	変化する情報セキュリティの脅威に対し、物理的・人的・技術的に適切な統合的対策を、継続して実施していく。脅威のトレンドの変化や相対的な脆弱性を的確に把握し、必要な対策を講じていく。	内部に起因する情報セキュリティ事故発生ゼロ 外部に起因する情報セキュリティ事故の影響の最小化

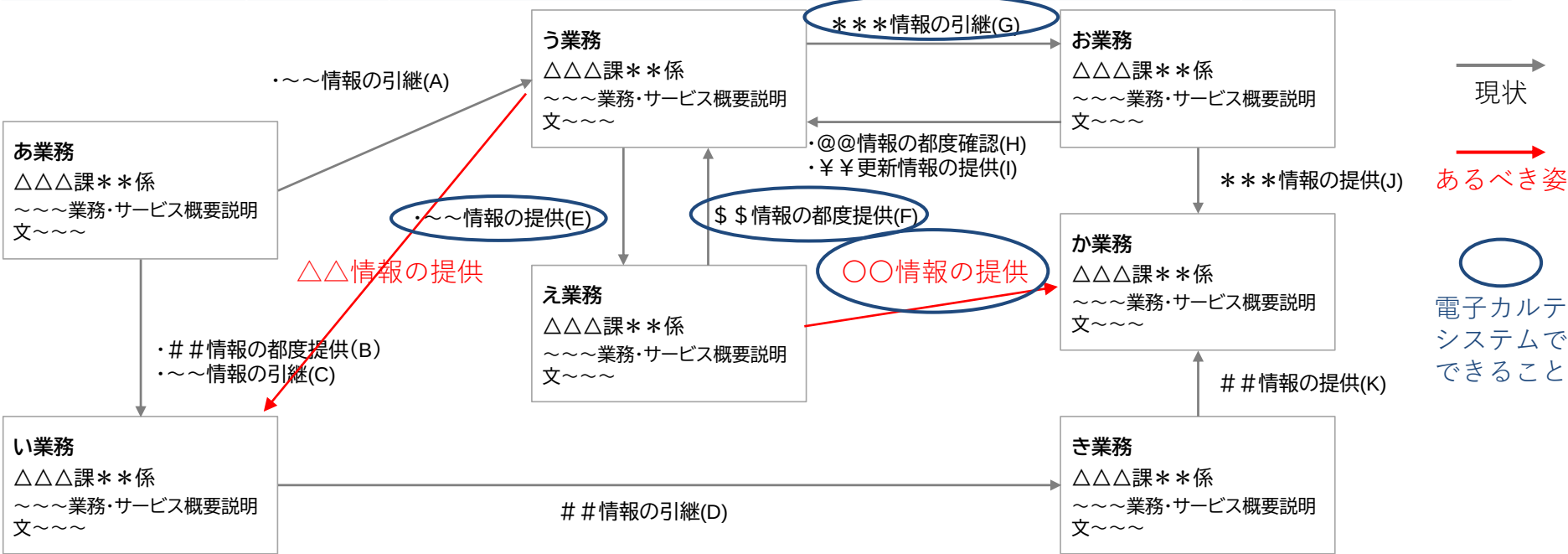
2. 重点分野の推進

[3] 子ども分野の試行事業の選定

整理イメージ

- 「母子保健、児童福祉、教育をつなぐ電子システムの構築に向けた検討」で試行的に検討
- 各業務の情報やデータの繋がりやあるべき姿を体系的に整理していく。

令和7年度新規事業	所属	概要	令和7年度予定
母子保健、児童福祉、教育をつなぐ電子システムの構築に向けた検討	こどもの育ち支援課	成長により変わる所管ごとに異なるデータを一元管理し、ナレッジを共有・参照することにより、一人の子どもを乳幼児健診から学齢期までフォローし続けられるシステムの構築に向けた検討を行う。	電子カルテシステムの共有、新システム必要性検討



記号	連携元業務名	連携先業務名	連携情報総称	タイミング	時期	連携手法	ファイル・帳票名等	データ項目名							
								1	2	3	4	5	6	7	N
A	あ業務	う業務	～～情報の引継	3ヶ月に1回	3/6/9/12月の月初	データ	伝送	****	****	****	****	****	****	****	
B	あ業務	い業務	# # 情報の都度提供	随時	データ異動時即時	紙	〇〇連絡票	****	****	****	****	****			
C	あ業務	い業務	～～情報の引継	6ヶ月に1回	3/9月の月末	データ	△△ファイル	****	****	****	****				

今後の進め方

- ・子ども分野は「母子保健、児童福祉、教育をつなぐ電子システム」において、各業務の情報やデータの繋がりを可視化することに適用し、検証していく。
- ・子ども以外の分野についても適用可能性が高い事業を検討し検証していく。

子ども

令和7年度

令和8年度

実施～検証

健康・
社会保障

防災

子ども分野以外

福祉

移動

7月～

ロジックモデル
勉強会の実施

課題のヒアリング・モデル策定

実施～検証

課題のヒアリング・モデル策定

実施～検証

課題のヒアリング・モデル策定

実施～検証

課題のヒアリングモデル策定

実施～検証